

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの  
(平成26年度第1四半期分)

(独立行政法人名: 農業環境技術研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
環境研究総合推進費(継続課題) 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所 茨城県つくば市藤本2-1	会計規程第35条第1項第1号	-	5,910,000	-	-	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
環境研究総合推進費(継続課題) 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	埼玉県(埼玉県環境科学国際センター) 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	会計規程第35条第1項第1号	-	6,500,000	-	-	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
地球観測技術等調査研究委託事業(流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策) 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	国立大学法人高知大学 高知県高知市曙町2-5-1	会計規程第35条第1項第1号	-	7,200,000	-	-	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
地球観測技術等調査研究委託事業(流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策) 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	高知県(高知県農業技術センター) 高知県高知市丸ノ内1-2-20	会計規程第35条第1項第1号	-	2,000,000	-	-	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの  
(平成26年度第1四半期分)

(独立行政法人名:農業環境技術研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
地球観測技術等調査研究委託事業(流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策)一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	国立大学法人東京工業大学 東京都目黒区大岡山2-12-1	会計規程第35条第1項第1号	—	5,000,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
地球観測技術等調査研究委託事業(流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策)一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	公立大学法人高知工科大学 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185	会計規程第35条第1項第1号	—	4,499,999	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
環境研究総合推進費(継続課題)一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	公益財団法人園芸植物育種研究所 千葉県松戸市紙敷2-5-1	会計規程第35条第1項第1号	—	3,059,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
環境研究総合推進費(継続課題)一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	千葉県(千葉県農林総合研究センター) 千葉県千葉市中央区市場町1-1	会計規程第35条第1項第1号	—	4,160,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの  
(平成26年度第1四半期分)

(独立行政法人名:農業環境技術研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
環境研究総合推進費(継続課題) 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	徳島県(徳島県立農林水産総合技術支援センター) 徳島県徳島市万代町1-1	会計規程第35条第1項第1号	—	4,946,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
環境研究総合推進費(継続課題) 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	高知県(高知県農業技術センター) 高知県高知市丸ノ内1-2-20	会計規程第35条第1項第1号	—	4,403,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
環境研究総合推進費(継続課題) 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	株式会社数理計画 東京都千代田区猿楽町2-5-4	会計規程第35条第1項第1号	—	3,998,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射能調査研究 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所 茨城県つくば市池の台2	会計規程第35条第1項第1号	—	4,200,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの  
(平成26年度第1四半期分)

(独立行政法人名:農業環境技術研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
放射能調査研究 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター 北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1	会計規程第35条第1項第1号	—	540,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射能調査研究 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	宮城県古川農業試験場 宮城県大崎市古川大崎字富国88	会計規程第35条第1項第1号	—	1,080,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射能調査研究 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	茨城県農業総合センター 茨城県笠間市安居3165-1	会計規程第35条第1項第1号	—	450,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射性物質測定調査 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所 茨城県つくば市藤本2-1	会計規程第35条第1項第1号	—	1,300,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの  
(平成26年度第1四半期分)

(独立行政法人名:農業環境技術研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
放射性物質測定調査 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所 茨城県つくば市池の台2	会計規程第35条第1項第1号	—	1,120,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射性物質測定調査 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター 岩手県盛岡市下厨川字赤平4	会計規程第35条第1項第1号	—	689,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射性物質測定調査 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.4.1	独立行政法人家畜改良センター 福島県西白河郡西郷村小田倉原1	会計規程第35条第1項第1号	—	400,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射性物質測定調査委託費一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.5.1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所 茨城県つくば市観音台2-1-6	会計規程第35条第1項第1号	—	3,779,142	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの  
(平成26年度第1四半期分)

(独立行政法人名: 農業環境技術研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
放射性物質測定調査委託費一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.5.1	国立大学法人北海道大学 北海道札幌市北区北9条西9	会計規程第35条第1項第1号	—	4,902,455	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射性物質測定調査委託費一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.5.1	国立大学法人福島大学 福島県福島市金谷川1	会計規程第35条第1項第1号	—	3,142,778	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射性物質測定調査委託費一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.5.1	福島県(福島県農業総合センター) 福島県福島市杉妻町2-16	会計規程第35条第1項第1号	—	1,800,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
放射能調査研究 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.6.4	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センター 熊本県合志市須屋242-1	会計規程第35条第1項第1号	—	540,000	—	—	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの  
(平成26年度第1四半期分)

(独立行政法人名: 農業環境技術研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
放射性物質測定調査 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.6.5	福島県(福島県農業総合センター) 福島県福島市杉妻町2-16	会計規程第35条第1項第1号	-	4,000,000	-	-	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保している。	19	
走査型電子顕微鏡修理 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台3-1-3	H26.6.19	株式会社日立ハイテク フィールディングつくば サービスステーション 茨城県つくば市春日1-3-2	会計規程第35条第1項第1号	-	2,156,760	-	-	当該業務はシステムのバージョンアップを行うため、本システムを開発した業者以外対応が出来ず、他社の介入がないため。	19	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1~12)の番号を記す。その他以下に該当する番号を記載する。
  - ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
  - ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
  - ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
  - ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度入札をしても落札者がいない場合「16」
  - ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
  - ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
  - ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」